

後期基本計画成果指標（案）

地域づくりの方向

2. すべての人が地域で共に生きていけるまち

政策

- (1) 地域福祉の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 地域での自立生活支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 健康・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

3. 子どもを共に育むまち

- (1) 子どもの権利保障・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (2) 子育て環境の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (3) 幼児教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (4) 学校における教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- (5) 地域における教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

2. すべての人が地域で共に生きていけるまち

2-1 地域福祉の推進

	指標名	現状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	前期達成状況 の評価	後期目標 (平成 27 年度)	後期目標の 目標値の変更	指標・目標値の 変更理由
1	見守りと支えあいネットワーク協力員登録者数	194 人	245 人	155 人	新規登録者数より登録辞退者数が多かったことにより減少。	295 人		
1 の 変 更	一人暮らし高齢者等アウトリーチ事業の訪問件数	— (22 年度から実施)	→	—	—	→		今後の見守り活動の中核として推進していくため。
2	支援困難ケース検討事例の件数	— (18 年度から開催)	→	163	支援困難ケースの検討事例が着実に蓄積されている。	→	—	
3	保健福祉や介護に関する情報や相談窓口が多様であると考える区民の割合	区民 17.4% 団体 27.0%	→	13.2% (平成 22 年度)	減少は相談窓口体制の変更による影響があると思われる。	→	—	

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末現在のものである。

【説明】

~~1 地域ボランティアによる見守りと支えあいネットワーク協力員登録者数。~~

~~*見守りと支えあいネットワーク事業…地域ボランティア（見守り活動協力員）が、見守りを希望する 75 歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯に対して見守りを行う。~~

1 一人暮らし高齢者等アウトリーチ事業の訪問件数。

*一人暮らし高齢者等アウトリーチ事業…孤立しがちな一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の生活状況、健康状態等を把握し、必要なサービスの提供につなげるための訪問活動。

~~2 保健福祉医療に関わる地域の関係者が集まり、支援困難ケースについて検討した事例の累積件数。~~

2 保健福祉医療に関わる地域の関係者で構成するケア会議等において、支援困難ケースについて検討した事例の件数。

3 「協働のまちづくりに関する区民意識調査」の割合

*平成 16 年度実施では、無作為抽出の区民と区内活動団体の代表者等を調査対象としたが、平成 22 年度実施では無作為抽出の区民のみを調査対象としたため、数値は区民のみ。

2-2 地域での自立生活支援

	指標名	現 状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	前期達成状況 の評価	後期目標 (平成 27 年度)	後期目標の 目標値の変更	指標・目標値の 変更理由
1	元気な高齢者の割合 (要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合)	82.0%	↗	83.0%	順調に推移している。	↗	—	
2	就労支援センター在籍者で一般就労した人の割合	20.0%	50.0%	47.4%		75.0%		
2 の 変 更	障害者就労支援センター及び就労移行支援事業所から一般就労した人数	16人 (17年度末)	28人	28人	順調に推移している。	50人	—	障害福祉計画との整合を図った。
3	特別養護老人ホームの定員数	628 (平成 17 年 4 月)	758	630	適地の確保が難しく、施設整備が進まなかった。	↗	830	施設整備を推進していくため、後期目標を上方修正。
4	高齢者や障害者が自立した生活ができ、社会参加しやすいと考える区民の割合	区民 9.8% 団体 15.7%	↗	11.4% (平成 22 年度)	順調に推移している。	↗	—	

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末現在のものである。

【説明】

- 1 65 歳以上高齢者のうち、介護保険制度による要介護・要支援の認定を受けていない人の割合。
- 2 障害者を対象とした「就労支援センター」通所部門に在籍し、就労支援を受けている人のうち、一般就労した人の割合。
障害者就労支援センター及び就労移行支援事業所から一般就労した人数。
- 3 特別養護老人ホームの利用定員数。
*前期目標数値は、第 2 期東京都介護保険事業支援計画（65 歳以上の高齢者人口比 1.51%の整備率）を参考に数値化しています。
後期目標値は、東京都の計画改定に伴い、整備率が変更となる可能性があることから、数値化が困難なため方向性のみ示しています。
- 4 「協働のまちづくりに関する区民意識調査」の割合
*平成 19 年 8 月実施の調査では、設問が「必要な支援を受けながら、高齢者や障害者が自立した生活を営むことができる」と「高齢者や障害者が、社会参加し、交流しながら、いきいきと自己実現している」に分割されたため、それぞれの平均値。
*平成 16 年度実施では、無作為抽出の区民と区内活動団体の代表者等を調査対象としたが、平成 22 年度実施では無作為抽出の区民のみを調査対象としたため、数値は区民のみ。

2-3 健康

指標名	現状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	前期達成状況 の評価	後期目標 (平成 27 年度)	後期目標の 目標値の変更	指標・目標値の 変更理由
1 運動習慣のある人の割合	男性 18.6% 女性 15.3% (平成 14 年度)	男性 20.0% 女性 18.0%	男性 20.5% 女性 17.2% (平成 19 年度)	ほぼ目標どおり達成	男性 25.0% 女性 20.0%	—	
2 三大生活習慣病による死亡率	60.8%	→ 増加を抑制	56.2%	目標を上回り達成	→ 増加を抑制		
3 成人健診受診者のうち「異常認めず」と判定される人の割合	7.7%	→ 特定健診が開始され、成人健診廃止					
3 の 変更 特定健診の結果メタボリックシンドローム基準に該当する人の割合	27.7% (平成 20 年度)		27.2%	目標に向かっている	25.0%		特定健診が創設され、成人健診が廃止されたため、指標の変更
追加 がん検診の受診率	5.4% 平成 20 年度)		8.3%	がん検診の受診勧奨等により受診率が向上	22.5%		「がん対策」が区の最重要課題となったことにより、指標の追加を行った。

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 1 「区民健康意識調査」において、一日 30 分以上、週 2 回以上の運動を 1 年以上持続していると回答した人の割合。
- 2 区民の死亡原因のうち三大生活習慣病（がん、心疾患、脳血管疾患）による死亡率の割合。
- 3 成人健診（生活習慣病集団健診、高齢者健診、節目健診）受診者のうち、「異常認めず」と判定される人の割合。
- 3 特定健診（国民健康保険）の結果メタボリックシンドローム基準に該当する人の割合。（平成 20 年度開始）
- 4 胃がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん・大腸がんの検診受診率の平均

3. 子どもを共に育むまち

3-1 子どもの権利保障

	指標名	現状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	前期達成状況 の評価	後期目標 (平成 27 年度)	後期目標の 目標値の変更	指標・目標値の 変更理由
1	いじめや虐待がなく、家庭や学校、地域の中で子どもの人間性が尊重されていると考える区民の割合	区民 13.0% 団体 29.3%		4.5% (平成 19 年度)				
1 の変 更	マルトリートメントに関する新規の相談・通報件数	161 件 (平成 21 年度)						前指標は客観性に乏しいため、マルトリートメントに関する新規の相談・通報件数に変更
2	子どもスキップ開設数	6 ヵ所 (平成 17 年度)	23 ヵ所	15 ヵ所	未実施校については開設環境が整っていない	23 ヵ所	22 ヵ所	文成小・池二小が統合予定のため施設数が減

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

1 「協働のまちづくりに関する区民意識調査」の割合

*平成 16 年度実施では、無作為抽出の区民と区内活動団体の代表者等を調査対象としたが、平成 19 年度実施では無作為抽出の区民のみを調査対象としたため、数値は区民のみ。

1 マルトリートメント新規相談・通報受理件数

*マルトリートメント（大人からの不適切な関わり）に関する相談・通報件数のうち新規として受け付けた件数である。

2 「子どもスキップ」開設数。

*「子どもスキップ」…届出をして参加する学校施設を活用した、学童クラブ機能もある小学生のための放課後対策事業。平成 17 年度 6 校でモデル実施。段階的に区立小学校全校で開設予定である。

3-2 子育て環境の充実

	指標名	現 状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	前期達成状況 の評価	後期目標 (平成 27 年度)	後期目標の 目標値の変更	指標・目標値の 変更理由
1	子ども家庭支援センター総利用者数	70,077 人	74,100 人	73,041 人	新型インフルエンザの流行により、利用者の減少がみられた。	74,100 人	75,000 人	子育て訪問事業の定着に伴い、利用者の増加が見込まれる。
2	ファミリー・サポート・センター援助会員活動件数	9,189 件	10,000 件	7,972 件	平成 17 年度をピークに減少傾向にある。景気悪化の影響が考えられる。	10,000 件	9,500 件	景気低迷の継続と共働き世帯の増を勘案し、平成 20 年程度の数値に修正。

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 子育てに関する総合的な相談機能を担う「子ども家庭支援センター」（東西 2 ヲ所）の総利用者数。今後の利用対象者総数の推移予想や、平成 22 年度開始の子育て訪問相談事業による相談者増を見込んで後期目標を設定した。
*子ども家庭支援センターの事業・・・相談事業・親子遊び広場事業・一時保育事業・発達支援事業・地域組織化活動事業・子どもの権利擁護事業。
- 「子育ての手助けをしてほしい区民」（利用会員）と「子育ての手助けができる区民」（援助会員）からなる会員組織「ファミリー・サポート・センター」の援助会員の活動件数。
*援助活動内容・・・保育施設の保育開始前または保育終了後の子どもの預かり・保育施設までの子どもの送迎・学校放課後の子どもの預かり等。

3-3 幼児教育

	指標名	現状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	前期達成状況 の評価	後期目標 (平成 27 年度)	後期目標の 目標値の変更	指標・目標値の 変更理由
1	3 歳児の私立幼稚園就園率	67.1% (平成 17 年 5 月)	68.0%	75.5%	保育所入所者の増加により、相対的に私立幼稚園就園率増加	70.0%	78.0%	すでに 21 年度の達成状況が後期目標を上回ったため後期目標を上方修正
2	4・5 歳児の私立・区立幼稚園就園率	85.0% (平成 17 年 5 月)	87.0%	91.6%	保育所入所者の増加により、相対的に私立幼稚園就園率増加	90.0%	93.0%	すでに 21 年度の達成状況が後期目標を上回ったため後期目標を上方修正

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 1 3 歳児のうち、保育所入所者を除き、私立幼稚園（区内・区外）に就園している子どもの割合。
 - 2 4・5 歳児のうち、保育所入所者を除き、私立幼稚園（区内・区外）または区立幼稚園に就園している子どもの割合。
- *1、2 とも、保育所入所者数は認可園のみの数です。また、区立幼稚園は、4・5 歳児の 2 年保育です。

3-4 学校における教育

	指標名	現状	前期目標 (平成22年度)	前期達成状況 (平成21年度)	前期達成状況 の評価	後期目標 (平成27年度)	後期目標の 目標値の変更	指標・目標値の 変更理由
1	区立小学校入学率 区立中学校進学率	小学校 86.9% 中学校 67.2%	小学校 90.0%以上 中学校 70.0%以上	小学校 86.6% 中学校 64.3%	現状とほぼ変化なし	小学校 90.0%以上 中学校 72.0%以上		教育ビジョン2010では指標としなかったため
2	区学力調査で目標値を達成する児童・生徒の割合	国語読解力 小学校 81.6% 中学校 76.9% 算数・数学思考力 小学校 82.3% 中学校 59.4%	国語読解力 小学校 83.0% 中学校 78.0% 算数・数学思考力 小学校 84.0% 中学校 63.0%	国語読解力 小学校 66.6% 中学校 61.3% 算数・数学思考力 小学校 72.3% 中学校 65.5%	中学校の数学思考力は、目標を達成	国語読解力 小学校 85.0% 中学校 80.0% 算数・数学思考力 小学校 85.0% 中学校 65.0%	区独自の学力調査で各教科の基礎・基本の定着を測る問題で「目標とする得点」を達成した児童・生徒の割合70.0%以上	教育ビジョン2010の成果指標と整合を図るため
3	読書が好きな児童・生徒の割合	小学校 83.2% 中学校 69.3%	小学校 84.0% 中学校 70.0%	小学校 80.3% 中学校 78.1%	中学校は目標を上回って達成	小学校 85.0% 中学校 72.0%	—	
4	学校施設や通学路が安全であると考える区民の割合	区民 22.6% 団体 22.3%	→	28.3% (平成22年度)	現状を上回っている	→	セーフコミュニティの視点の浸透により更なる向上を期待する	教育ビジョン2010では指標としなかった
追加	児童・生徒の体力・運動能力調査で8種目のうち都の平均を上回る割合			小学校 58.3% 中学校 41.7%		すべての種目において都平均値を上回る(100%)		教育ビジョン2010の成果指標と整合を図るため

※特に表記がない限り、現状値は平成16年度末のものである。

【説明】

- 1 区立小学校に入学する児童の割合及び区立小学校在校生のうち、区立中学校に進学する生徒の割合。
- 2 区で実施する「学力調査」において、目標とする得点を達成できる児童・生徒の割合。
- 3 区で実施する「学習スキルに関する調査」において、「読書が大好き」「読書が好き」と回答する児童・生徒の割合。
- 4 「協働のまちづくりに関する区民意識調査」の割合。

*平成16年度実施では、無作為抽出の区民と区内活動団体の代表者等を調査対象としたが、平成22年度実施では無作為抽出の区民のみを調査対象としたため、数値は区民のみ。

追加 「豊島区立小・中学校児童・生徒の体力・運動能力調査(報告)」より、握力・上体起こし・長座体前屈・反復横跳び・20mシャトルラン(中学校は持久走)・50m走・立ち幅跳び・ソフトボール投げ(中学校はハンドボール投げ)の8種目について、学年別・男女別・種目別に東京都の平均値と比較し上回っている種目の割合。

3-5 地域における教育

	指標名	現状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	前期達成状況 の評価	後期目標 (平成 27 年度)	後期目標の 目標値の変更	指標・目標値の 変更理由
1	子どもの視点を重視した青少年育成委員の活動（研修の参加者）	208 人	250 人	188 人	少人数で実施する研修を実施したことによる減	300 人	200 人	参加型の研修に軸を置く方向であり、1回に参加できる人数が少なくなるため
2	保護者や地域住民と連携した学校づくりが行われていると考える区民の割合	区民 18.1% 団体 41.6%	↗	13.8% (平成 22 年度)	現状を下回る	↗		教育ビジョン 2010 では指標としなかった

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 子どもの視点を重視した育成に関する研修に参加する青少年育成委員数。区内 12 地区ある青少年育成委員会の活動を「行事中心の活動」から「権利の主体としての子どもの視点を重視した育成活動」への質的転換をはかる。そのため、研修に参加し、子どもを取り巻く課題や地域における教育に必要な情報や知識を得て、活動に活かしていただく。
- 「協働のまちづくりに関する区民意識調査」の割合
 - *平成 16 年度実施では、無作為抽出の区民と区内活動団体の代表者等を調査対象としたが、平成 22 年度実施では無作為抽出の区民のみを調査対象としたため、数値は区民のみ。
 - *調査を実施していないため数値なし。